



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月22日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,624	△8.6	4,572	△8.7	972	△12.1	1,204	△8.9	832	11.3
2022年3月期第1四半期	5,057	△12.8	5,010	△12.5	1,105	△40.6	1,322	△34.7	747	△50.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 29百万円 (△93.9%) 2022年3月期第1四半期 479百万円 (△83.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.43	-
2022年3月期第1四半期	31.84	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	183,556	55,116	30.0
2022年3月期	182,476	56,496	31.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 55,116百万円 2022年3月期 56,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	20.00	-	60.00	80.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	25,012,800株	2022年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,523,766株	2022年3月期	1,523,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	23,489,034株	2022年3月期1Q	23,489,034株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) 自己資本規制比率	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進展により新規感染者数が低水準で推移し、個人消費や企業の生産活動に回復の兆しが見られたものの、為替相場における急激な円安やロシア・ウクライナ情勢を背景とした資源価格の高騰など、先行き不透明な状況が続きました。

また、海外においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因したエネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として予断を許さない状況となりました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、中国が新型コロナウイルス感染症対策としてロックダウン(都市封鎖)を行ったことや米国株式市場の下落を受け世界経済の先行き不透明感が強まり、株価は期初より下落基調となりました。5月中旬には、中国がロックダウン解除の方針を示したことや、日本政府が外国人観光客の受け入れ再開を発表したことで、経済活動再開への期待が高まり、株価は一時的に上昇しました。しかしながら、6月に入り、欧米各国の中央銀行で利上げが相次いで発表され景気減速のリスクが意識されたことから、日経平均株価は下落し、6月末の終値は、前期末を5.1%下回る26,393円04銭となりました(2022年3月末 27,821円43銭)。

一方、米国株式市場は、FRB(米国連邦準備制度理事会)による金融引き締め加速懸念やロシア・ウクライナ情勢が長期化の様相を呈していることから景気後退懸念が強まり、下落基調で推移しました。さらに5月に入り、FOMC(米国連邦公開市場委員会)で政策金利の引き上げと6月以降の保有資産の縮小が決定されたことで、金融引き締め政策による景気悪化懸念から、株価は一段安となりました。その後、5月下旬にはインフレ加速への警戒感が和らいだことで、株価は上昇に転じましたが、6月に入り、FRBが0.75%の大幅な利上げを決定したことで、再び景気減速が懸念され6月16日のダウ工業株30種平均(終値)は約1年5ヶ月ぶりに30,000ドルを割り込みました。また、6月末のダウ工業株30種平均(終値)は30,775ドル43セントとなり、前期末(34,678ドル35セント)を11.3%下回る水準で取引を終了しました。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、引き続き、Web会議システム「Zoom」によるWebセミナーの開催に加え、SNSやYouTubeを活用した情報配信など、デジタルを駆使した金融情報サービスの提供に注力しました。

この様な取り組みに加え、対面取引・コールセンター取引では、米国株や出遅れ感の目立つ日本株の提案による営業強化に努めました。投資信託の営業活動においては、基準価額が下落した商品のフォローに加え、中長期に成長が期待できる米国成長株に投資する「アライアンス・バーンスタイン米国成長株投信」や中長期に安定した収益が期待できる債券型ファンド「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」の販売に継続的に取り組んだほか、次世代に向けた革新的技術として注目されるメタバースに関わる投資信託の取り扱いを強化しました。一方、インターネット取引では、4月に信用取引の日計り決済を行う「信用・デイトレ」サービスの改定を実施しました。その他にも、YouTubeの「コスモ・ネットレ」チャンネルを通じて、当社アナリストによる特別セミナーの開催やお取引ガイドの動画を配信することで、お客様の取引における利便性向上及びサービスの拡充に努めました。

この結果、当社グループの営業収益は46億24百万円(対前年同期比8.6%減少)、純営業収益は45億72百万円(同8.7%減少)となりました。また、販売費・一般管理費は、36億0百万円(同7.8%減少)、経常利益は12億4百万円(同8.9%減少)となりました。一方、前期に計上した基幹業務システム移行に伴う費用(特別損失)の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11.3%増加の8億32百万円となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は26億56百万円（対前年同期比20.4%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内外の株式を中心に18億44百万円（対前年同期比56.9%増加）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が7百万円（対前年同期比69.3%減少）、債券の手数料は3百万円（同51.9%減少）となり、同手数料全体では10百万円（同65.5%減少）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に1億87百万円（対前年同期比48.2%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に6億13百万円（対前年同期比3.8%減少）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は9億83百万円の利益（対前年同期比53.5%減少）となりました。一方、債券等トレーディング損益は5億1百万円の利益（同128.3%増加）となり、その他のトレーディング損益16百万円の損失（前年同期は7百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は14億67百万円の利益（対前年同期比36.9%減少）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に5億0百万円（対前年同期比4.8%減少）となりました。一方、金融費用は51百万円（同9.1%増加）となり、差し引き金融収支は4億48百万円（同6.2%減少）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与等の変動費に加え、基幹業務システムの移行に伴う費用の減少を主因として36億0百万円（対前年同期比7.8%減少）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に2億31百万円の利益（対前年同期比6.9%増加）となりました。

(特別損益)

特別損益は、金融商品取引責任準備金戻入の計上により0百万円の利益となりました（前年同期は基幹業務システム移行に伴う費用の計上を主因として2億39百万円の損失）。

(2) 財政状態に関する説明

当第1連結会計期間末の資産合計は1,835億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億80百万円増加しました。主な要因としては、現金・預金が33億21百万円減少、投資有価証券の時価が下落したことを主因に固定資産が16億17百万円減少したものの、信用取引資産が64億11百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,284億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億60百万円増加しました。主な要因としては、繰延税金負債が3億41百万円減少したものの、預り金が17億91百万円増加、信用取引負債が16億77百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は551億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億80百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,895	11,573
預託金	92,347	91,427
顧客分別金信託	92,000	88,500
その他の預託金	347	2,927
トレーディング商品	1,692	1,639
商品有価証券等	1,684	1,624
デリバティブ取引	8	15
約定見返勘定	664	483
信用取引資産	46,315	52,727
信用取引貸付金	44,381	51,261
信用取引借証券担保金	1,934	1,466
有価証券担保貸付金	263	423
借入有価証券担保金	263	423
立替金	36	16
短期差入保証金	9,187	9,538
未収収益	1,318	1,287
その他の流動資産	1,136	1,441
貸倒引当金	△6	△6
流動資産計	167,852	170,550
固定資産		
有形固定資産	1,678	1,620
建物	222	219
器具備品	892	832
土地	541	541
その他	22	26
無形固定資産	615	583
ソフトウェア	615	583
その他	0	0
投資その他の資産	12,329	10,802
投資有価証券	10,803	9,562
長期差入保証金	693	710
繰延税金資産	306	48
その他	683	629
貸倒引当金	△157	△149
固定資産計	14,623	13,006
資産合計	182,476	183,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	337	56
商品有価証券等	334	55
デリバティブ取引	2	0
信用取引負債	18,650	20,327
信用取引借入金	11,476	14,595
信用取引貸証券受入金	7,174	5,732
有価証券担保借入金	3,086	2,726
有価証券貸借取引受入金	3,086	2,726
預り金	50,229	52,021
顧客からの預り金	46,273	45,067
その他の預り金	3,956	6,953
受入保証金	41,392	41,993
短期借入金	3,300	3,300
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	218	140
賞与引当金	943	336
その他の流動負債	841	891
流動負債計	120,999	123,793
固定負債		
社債	2,000	2,000
繰延税金負債	2,177	1,836
その他の固定負債	363	372
固定負債計	4,541	4,208
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	438	438
特別法上の準備金計	438	438
負債合計	125,979	128,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	37,881	37,304
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	51,073	50,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,423	4,620
その他の包括利益累計額合計	5,423	4,620
純資産合計	56,496	55,116
負債・純資産合計	182,476	183,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,206	2,656
委託手数料	1,175	1,844
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	30	10
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	362	187
その他の受入手数料	637	613
トレーディング損益	2,325	1,467
株券等トレーディング損益	2,113	983
債券等トレーディング損益	219	501
その他のトレーディング損益	△7	△16
金融収益	525	500
営業収益計	5,057	4,624
金融費用	47	51
純営業収益	5,010	4,572
販売費・一般管理費	3,904	3,600
取引関係費	488	440
人件費	1,886	1,736
不動産関係費	385	381
事務費	768	705
減価償却費	193	164
租税公課	97	100
その他	82	70
営業利益	1,105	972
営業外収益	218	233
営業外費用	1	1
経常利益	1,322	1,204
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	0	0
特別損失		
システム移行に伴う費用	239	—
特別損失計	239	—
税金等調整前四半期純利益	1,082	1,204
法人税、住民税及び事業税	43	101
法人税等調整額	291	270
法人税等合計	334	372
四半期純利益	747	832
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	832

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	747	832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	△802
その他の包括利益合計	△267	△802
四半期包括利益	479	29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
委託手数料	1,175	1,844
(株券)	(1,144)	(1,625)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(31)	(217)
(その他)	(0)	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	30	10
(株券)	(23)	(7)
(債券)	(6)	(3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	362	187
その他の受入手数料	637	613
合計	2,206	2,656

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
株券	1,188	1,653
債券	8	4
受益証券	986	963
その他	22	35
合計	2,206	2,656

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前第1四半期末 (2021年6月30日)	当第1四半期末 (2022年6月30日)	前事業年度末 (2022年3月31日)
基本的項目 (A)	45,162	46,924	46,228
補完的項目 (B)	887	864	888
その他有価証券評価差額金(評価益)	444	420	445
金融商品取引責任準備金	437	438	438
一般貸倒引当金	5	5	4
控除資産 (C)	5,229	6,642	4,539
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)	40,821	41,146	42,577
リスク相当額 (E)	5,434	5,296	5,170
市場リスク相当額	324	412	274
取引先リスク相当額	1,311	1,264	1,196
基礎的リスク相当額	3,798	3,619	3,700
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	751.2	776.8	823.4

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2021. 4. 1 2021. 6. 30)	前第2四半期 (2021. 7. 1 2021. 9. 30)	前第3四半期 (2021.10. 1 2021.12. 31)	前第4四半期 (2022. 1. 1 2022. 3. 31)	当第1四半期 (2022. 4. 1 2022. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	2,206	2,201	2,275	2,671	2,656
委託手数料	1,175	1,167	1,233	1,256	1,844
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	30	120	30	130	10
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	362	237	308	646	187
その他の受入手数料	637	676	702	637	613
トレーディング損益	2,325	2,525	2,648	1,756	1,467
株券等トレーディング損益	2,113	2,374	2,419	1,481	983
債券等トレーディング損益	219	151	237	295	501
その他のトレーディング損益	△7	△1	△8	△20	△16
金融収益	525	506	551	513	500
営業収益計	5,057	5,233	5,476	4,941	4,624
金融費用	47	48	39	60	51
純営業収益	5,010	5,185	5,437	4,881	4,572
販売費・一般管理費	3,904	3,755	3,813	3,658	3,600
取引関係費	488	431	477	439	440
人件費	1,886	1,971	1,983	1,852	1,736
不動産関係費	385	370	357	354	381
事務費	768	666	678	688	705
減価償却費	193	164	163	168	164
租税公課	97	92	89	85	100
その他	82	57	62	70	70
営業利益	1,105	1,430	1,623	1,222	972
営業外収益	218	42	128	39	233
営業外費用	1	3	0	5	1
経常利益	1,322	1,468	1,752	1,256	1,204
特別利益	0	—	5	△0	0
特別損失	239	11	—	1	—
税金等調整前四半期純利益	1,082	1,457	1,758	1,255	1,204
法人税、住民税及び事業税	43	295	348	591	101
法人税等調整額	291	161	172	△107	270
四半期純利益	747	1,000	1,237	770	832
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	1,000	1,237	770	832